

IV 提出書類の記載例について
(1) 償却資産申告書の記載例

<1 住所>
個人は住民票上の住所・法人は本店の所在地を記入してください。ビル名等方書きも記入してください。
※納税通知書の送付先が別にある場合はカッコ書きで記載してください。

<2 氏名>
所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、屋号があれば記入してください。
(令和4年度より押印廃止)

<取得価額>
☆前年前に取得したもの(イ)
昨年までの申告に基づき、取得価額を記載します。

☆前年中に減少したもの(ロ)
(イ)のうち、前年中に減少した資産の取得価額を記載してください。
※新規申告の方は、(ロ)については記入不要です。

☆前年中に取得したもの(ハ)
今回新たに申告していただく資産の取得価額を記載してください。
※申告もれや、移動により受け入れた資産については(ハ)に記載してください。

提出年月日を記入します。

令和 6 年度
償却資産申告書 (償却資産課税口帳)

令和 6 年 1 月 16 日

受付印

1 住所 (ふりがな)
(又は納税通知書送付先) やないしみなみまち
柳井市南町一丁目10番2号 (電話 0820-22-2111)

2 氏名 (ふりがな)
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名) やない たろう
柳井太郎 株式会社
代表取締役社長 柳井 太郎 (屋号 やない機械)

3 個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

4 事業種目 精密機械製造業
資本金等の額 (1000) 百万円

5 事業開始年月 平成2年 4 月

6 この申告に回答する者の氏名及び氏名 経理課 昭和 茂子
(電話 0820-xx-xxxx)

7 税理士等の氏名 平成税理士事務所 今和 次郎
(電話 0820-xx-xxxx)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記載 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

14 青色申告 有・無

15 (市区)町村内における事業所等資産の所在地
① 柳井市南町1丁目10-2
②
③

16 借用資産 貸主の名称等
①・無 (株)柳井二郎リース
柳井市南町1丁目10-1

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家
①

資産の種類	取 得 価 額				減 少 価 額				計 ((イ)-(ロ)+(ハ))								
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
1 構築物		5	000	000		5	000	000		4	800	000		4	800	000	
2 機械及び装置		5	000	000			250	000			1	000	000		5	750	000
3 船 舶																	
4 航空機																	
5 車両及び運搬具											2	160	000		2	160	000
6 工具、器具及び備品		5	000	000											7	160	000
7 合 計		15	000	000		5	250	000		7	960	000		17	710	000	

資産の種類 評価額 (ホ) 決定価格 (ニ) 課税標準額 (ト)

1 構築物

2 機械及び装置

3 船 舶

4 航空機

5 車両及び運搬具

6 工具、器具及び備品

7 合 計

電算処理方式により申告される方以外は記載しないでください。

18 備考 (添付書類等)
種類別明細書(増加資産・全資産用)

<4 事業種目>
事業種目を具体的に記入してください。また、法人にあっては、資本金出資金の金額も記入してください。

<3 個人番号又は法人番号>
個人の方は12桁の個人番号を、法人は13桁の法人番号を右詰めで記入してください。

<5 事業開始年月>
個人の場合は事業開始年月を、法人の場合は設立年月を記入してください。

<6 この申告に回答する者の係及び氏名>
申告書の内容についての問い合わせ先を記入してください。
<7 税理士等の氏名>
税理士を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

<8~14 短縮耐用年数の承認等>
該当する方を○で囲んでください。

<15 市内における事業所等資産の所在地>
柳井市内における事業所等資産の所在地(例、太陽光発電設備設置場所)をすべて記入してください。

<16 借用資産>
家屋を除く借用資産(リース資産、レンタル資産)がある場合、貸主の名称、住所等を記載してください。

<17 事業所用家屋の所有区分>
該当する方を○で囲みください。
事業所用家屋がある場合、<15>欄の該当番号を記載してください。

<18 備考>
次のような事項を記入してください。
◎該当資産がなければ、「**資産なし**」と記入してください。
◎種類別明細書(増加資産・全資産用)、課税標準の特例適用資産、減免該当資産、耐用年数の短縮等を適用した資産を所有している場合等は添付書類名称を記入してください。
◎償却資産を共有されている場合は、所有者全員の住所、氏名。
◎その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考になる事項

(2) 種類別明細書(増加資産・全資産用)の記載例

- 「1. 構築物」
 「2. 機械及び装置」
 「3. 船舶」
 「4. 航空機」
 「5. 車両及び運搬具」
 「6. 工具、器具及び備品」
 の資産の種類に対応する数字を記入してください。

該当する方を○で囲んでください。

資産を実際に取得した年月を記入してください。
 年号は対応の数字を記入してください
 「1 明治」「2 大正」
 「3 昭和」「4 平成」
 「5 令和」

当該資産の取得価額を記入してください。
 取得価額とは、償却資産を取得するために支出した金額をいいます。(引取運賃、荷役費、運送保険料、関税、その他その償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む。)
 法人税法及び所得税法の規定による圧縮記帳については、償却資産の評価上認められていませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記入してください。

特例資産または非課税資産がある場合は、その適用条項を摘要欄に記入してください。(例 法第349条の3第1項)

令和 6 年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		枚のうち	
所有者コード												柳井太郎 株式会社		1 枚	
行番号	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価率	償却率	課税標準額	摘要	提出用				
				年 月	(イ) 十億 百万 千 百 十						1・2	3・4			
01	1	事務所内装工事	1	4 26 11	1 200 00	10					○	2			
02	1	アスファルト塗装	1	4 26 11	3 600 00	10					○	2			
03	6	パソコン	1	4 24 8	280 000	4					○	4	1・2 平生町よ		
04	6	パソコン	1	4 26 8	1 000 000	4					○	2			
05	6	応接セット	1	4 24 9	180 000	8					○	2	3 中喜もれ		
06	6	エアコン	1	5 1 7	700 000	6					○	2			
07	2	油圧プレス	1	4 18 6	1 000 000	15					○	2	1・2 省令改正による変更		
08											○	2			
09											○	2			
10											○	2			
11											○	2			
12											○	2			
13											○	2			
14											○	2			
15											○	2			
16											○	2			
17											○	2			
18											○	2			
19											○	2			
20											○	2			
小 計					7 960 000						○	2			

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から別表第8まで(別表第3及び第4を除く)の耐用年数を記入してください。
 中古資産については、見積耐用年数によっては、その耐用年数を記入してください。
 短縮耐用年数を適用している場合は、短縮された耐用年数を記入してください(「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。)

耐用年数が改正された資産の場合、改正後の耐用年数を記入してください。

資産の取得について事由を○で囲んでください。
 1 新品取得
 2 中古品取得
 3 移動による受け入れ
 同一企業内において資産を移動させた場合の取得年月は当初に取得した年月です。また、摘要欄にその移動前の所在地名を記入してください。
 4 その他
 摘要欄に理由を記入してください

耐用年数が改正された資産をお持ちの場合、耐用年数が変更の旨をご記入ください。(例 省令改正による変更)

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。

(3)種類別明細書(減少資産用)の記載例

申告済資産が売却・滅失等の理由で、減少した場合は、種類別明細(減少資産用)で申告してください。

当該償却資産が減少した事由とその区分について、該当するものの番号をそれぞれ○で囲んでください。
 当該資産が減少した事由について、「1. 売却」にあつてはその売却先の名称を、「2. 滅失」にあつてはその滅失の理由等を、「3. 移動」にあつてはその受け入れ先の所在地を、「4. その他」にあつてはその減少の事由等を摘要欄に記入してください。

令和 6 年度		種類別明細書(減少資産用)										所有者名				
所有者コード												柳井太郎 株式会社				
行番号	減価償却資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	中間年度	減少の事由及び区分				摘要	
					年	月	日				1 売却	2 滅失	3 移動	4 その他		1 全部
01	2		鍵盤	1	3	5	1	2	5,000,000	9	5	6	1・3・4	○	○	
02	6		事務机	5	3	5	1	2	250,000	1	5	6	1・3・4	1	○	当初取得価額50万円(数量10)のうち25万円(数量5)分減少
03													1・2・3・4	1	2	
04													1・2・3・4	1	2	
05													2・3・4	1	2	
06													2・3・4	1	2	
07													2・3・4	1	2	(例)当初取得価額50万円(数量10)のうち25万円(数量5)分減少
08													1・2・3・4	1	2	
09													1・2・3・4	1	2	
10													1・2・3・4	1	2	
11													1・2・3・4	1	2	
12													1・2・3・4	1	2	
13													1・2・3・4	1	2	
14													1・2・3・4	1	2	
15													1・2・3・4	1	2	
16													1・2・3・4	1	2	
17													1・2・3・4	1	2	
18													1・2・3・4	1	2	
19													1・2・3・4	1	2	
20													1・2・3・4	1	2	
小計									5,250,000							

「1. 構築物」
 「2. 機械及び装置」
 「3. 船舶」
 「4. 航空機」
 「5. 車両及び運搬具」
 「6. 工具、器具及び備品」
 の資産の種類に対応する数字を記入してください。

減少区分が「2. 一部」に該当する場合には摘要欄に例のように記入してください。
 (例)当初取得価額50万円(数量10)のうち25万円(数量5)分減少

第二十六号様式別表(提出用)